

第4期データヘルス計画に基づく令和7年度事業(案)について

都広域連合では、第4期高齢者保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、令和7年度の高齢者保健事業等の実施を検討している。

1 第4期データヘルス計画

(1) 目的

本計画を策定し、後期高齢者の特性を踏まえた効果的かつ効率的な高齢者保健事業をPDCAサイクルにより推進することで、被保険者の健康の保持・増進、健康寿命の延伸を目指し、住み慣れた地域で高齢者が安心して暮らせる地域社会を支える一助となることを目的とする。

また、医療費適正化事業を計画事業に設定することで、医療費の適正化を図る。

(2) 目標

上記の目的を達成するため、第4期データヘルス計画期間において達成すべき目標を、次のとおり設定する。

- ① 被保険者の健康保持・増進
- ② 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（以下、「一体的実施」という。）の推進（実施市区町村数の増加、ハイリスク者割合の減少）
- ③ 平均自立期間の延伸
- ④ 医療費の適正化

※①から③の目標達成に向けて、高齢者保健事業に取り組む。

④の目標達成に向けて、医療費適正化事業に取り組む。

(3) 第4期データヘルス計画事業一覧

No	事業名	実施方法
1	健康診査事業	市区町村への委託
2	歯科健康診査事業	市区町村への補助
3	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	市区町村への委託
4	医療機関受診勧奨事業	広域実施（民間委託）
5	長寿・健康増進事業／低栄養防止・重症化予防等推進事業	市区町村への補助
6	適正服薬推進事業	広域実施（民間委託）
7	医療費等分析事業	広域実施（民間委託）
8	啓発広報事業	広域実施（民間委託）
9	ジェネリック医薬品使用促進事業	広域実施（民間委託）
10	医療費等通知事業	広域実施（民間委託）
11	柔道整復の施術の療養費適正化事業	広域実施（民間委託）
12	あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうの施術の療養費適正化事業	広域実施（民間委託）
13	海外療養費調査業務等業務委託事業	広域実施（民間委託）

(4) 共通評価指標

第4期データヘルス計画から標準化により、全国の広域連合で共通となる評価指標が示されたため、評価項目ごとに目標値を設定し、進捗状況を管理する。

目標：被保険者の健康保持・増進

	評価項目	令和4年度 実績	令和5年度 実績	目標値		
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
アウトプット 評価指標	健診受診率	50.20%	49.45%	53%	54%	55%
	歯科健診 実施市区町村数・割合	45 団体 73%	48 団体 77%	49 団体 79%	50 団体 81%	51 団体 82%
	質問票を活用したハイ リスク者把握に基づく 保健事業を実施してい る市区町村数・割合	23 団体 37%	37 団体 60%	62 団体 100%	62 団体 100%	62 団体 100%

目標：一体的実施の推進 実施市区町村数の増加

	評価項目	令和4年度 実績	令和5年度 実績	目標値			一体的実施にお ける取組み内容
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
アウトプット 評価指標	低栄養	14 団体 23%	20 団体 32%	31 団体 50%	35 団体 56%	39 団体 63%	低栄養に関わる相談・指導
	口腔	4 団体 6%	4 団体 6%	6 団体 10%	7 団体 11%	8 団体 13%	口腔に関わる相談・指導
	服薬 (重複・多剤)	4 団体 6%	4 団体 6%	6 団体 10%	7 団体 11%	8 団体 13%	重複投薬、多剤投与等への相 談・指導
	重症化予防 (糖尿病性腎症)	11 団体 18%	16 団体 26%	28 団体 45%	30 団体 48%	32 団体 52%	糖尿病性腎症の重症化予防に 関わる相談・指導
	重症化予防 (その他身体的フレ イルを含む)	6 団体 10%	12 団体 19%	15 団体 24%	18 団体 29%	20 団体 32%	生活習慣病や身体的フレイル 等の重症化予防に関わる相 談・指導
	健康状態不明者	8 団体 13%	16 団体 26%	31 団体 50%	35 団体 56%	39 団体 63%	健診・医療や介護サービス等 につながっておらず、健康状 態が不明な高齢者等の把握及 び必要なサービスへの接続

目標：一体的実施の推進 ハイリスク者割合の減少及び平均自立期間の延伸

	評価項目	令和4年度 実績	令和5年度 実績 (7月暫定値)	目標値			抽出条件 「一体的実施・KDB 活用支援ツール」 ※平均自立期間を除く
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
アウトカム評価指標	低栄養	1.80%	1.76%	1.6%	1.5%	1.4%	BMI ≤ 20かつ質6(体重変化)に該当
	口腔	6.72%	6.25%	6.5%	6.4%	6.3%	質4(咀嚼機能)、質5(嚥下機能)のいずれかに該当かつ過去1年歯科受診なし
	服薬 (多剤)	3.35%	3.50%	3.2%	3.1%	3.0%	処方薬剤数15剤以上
	服薬 (睡眠薬)	3.71%	3.58%	3.5%	3.4%	3.3%	睡眠薬の処方ありかつ質8(転倒)に該当、質10(認知:物忘れ)と質11(認知:失見当識)両方に該当
	身体的フレイル (ロコモ含む)	10.13%	10.01%	9.9%	9.9%	9.8%	・質1(健康状態)に該当かつ質7(歩行速度)に該当 ・質7(歩行速度)に該当かつ質8(転倒)に該当
	重症化予防 (コントロール不良者)	1.14%	1.13%	1.05%	1.00%	0.95%	HbA1c ≥ 8.0 % または BP ≥ 160/100かつ対応する糖尿病・高血圧の薬剤処方履歴(1年間)なし
	重症化予防 (糖尿病等治療中断者)	6.41%	6.43%	6.2%	6.1%	6.0%	抽出年度の健診履歴なしかつ抽出前年度以前3年間に糖尿病・高血圧の薬剤処方履歴ありかつ抽出年度に薬剤処方履歴なし
	重症化予防 (基礎疾患保有+フレイル)	12.03%	11.69%	11.9%	11.8%	11.7%	糖尿病治療中もしくは中断、または心不全、脳卒中等循環器疾患あり、または HbA1c7.0%以上かつ質1(健康状態)、質6(体重変化)、質8(転倒)、質13(外出頻度)のいずれかに該当
	重症化予防 (腎機能不良未受診者)	0.03%	0.03%	0.03%	0.02%	0.02%	eGFR<45または尿蛋白(+)以上かつ医療(入院・外来・歯科)未受診
	健康状態不明者	1.92%	1.82%	1.7%	1.6%	1.5%	抽出年度及び抽出前年度において健診受診なしかつレセプト(入院・外来・歯科)履歴なしかつ要介護認定なし
	平均自立期間 (要介護2以上)	男性： 80.2歳 女性： 84.6歳	男性： 80.0歳 女性： 84.5歳	男性： 80.3歳 女性： 84.7歳	男性： 80.4歳 女性： 84.8歳	男性： 80.5歳 女性： 84.9歳	平均余命から不健康期間を除いたものが、平均自立期間。

※実績値は前年度の3月31日時点被保険者に対する一体的実施支援ツールにより抽出したハイリスク者の割合

※後期高齢者の質問票についての詳細は次ページ参照

(5) 後期高齢者の質問票

後期高齢者の質問票は、フレイルなど高齢者の特性を踏まえた健康状態を、問診により総合的に把握することを目的とし、健康診査や高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業で活用されている。

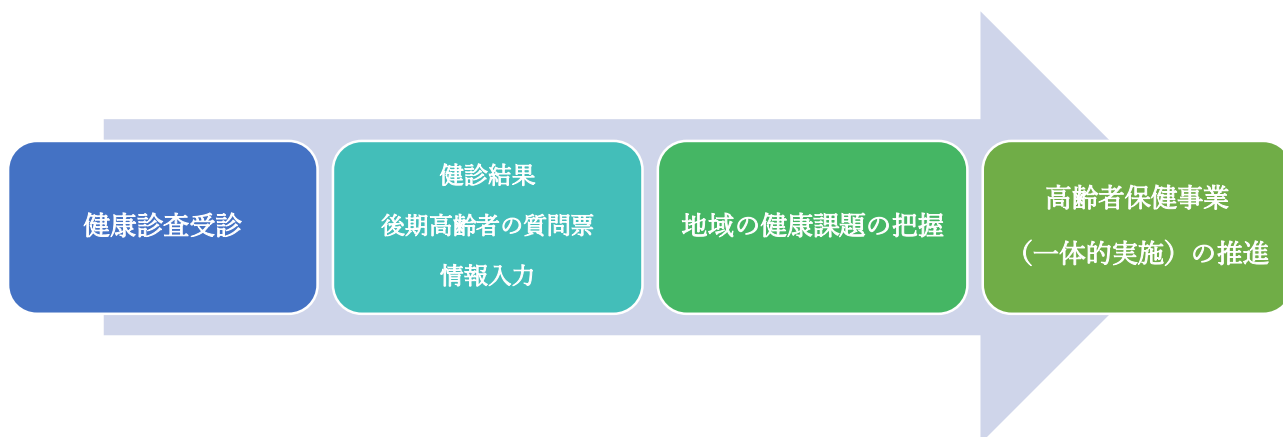
質問文		回答	フレイル	質問の意図
1	あなたの現在の健康状態はいかがですか	よい まあよい ふつう あまりよくない よくない	身体 精神 社会	全体的な健康状態の評価
2	毎日の生活に満足していますか	満足 やや満足 やや不満 不満	身体 精神 社会	うつ状態や QOL 低下を反映した生活満足度の評価
3	1日3食きちんと食べていますか	はい いいえ	身体 精神 社会	食思不振ならびに栄養の評価
4	半年前に比べて固いものが食べにくくなりましたか	はい いいえ	オーラル	口腔内の器質的問題ならびに口腔機能低下の有無
5	お茶や汁物などでむせることがありますか	はい いいえ		嚥下機能の評価
6	6カ月間で2～3kg 以上の体重減少がありましたか	はい いいえ	身体	身体的フレイル・低栄養の評価
7	以前に比べて歩く速度が遅くなってきたと思いますか	はい いいえ		サルコペニア、ロコモティブシンドロームなどの運動機能低下や転倒リスクの評価
8	この1年間に転んだことがありますか	はい いいえ		転倒リスク（内的要因・外的要因）や転倒関連疾患の評価
9	ウォーキング等の運動を週に1回以上していますか	はい いいえ		運動習慣の評価
10	周りの人から「いつも同じことを聞く」などの物忘れがあると言われていますか	はい いいえ	精神	記憶力低下の評価
11	今日が何月何日かわからない時がありますか	はい いいえ		見当識低下の評価
12	あなたはたばこを吸いますか	吸っている 吸っていない やめた	—	—
13	週に1回以上は外出していますか	はい いいえ	社会	閉じこもりリスクの評価
14	ふだんから家族や友人と付き合いがありますか	はい いいえ		社会的フレイルの評価
15	体調が悪いときに、身近に相談できる人がいますか	はい いいえ		

2 高齢者保健事業

(1) 健康診査事業（市区町村への委託）

ア 事業目的

被保険者が健康診査を受診することによる、健康への気づき、健康の保持・増進、生活習慣病等の重症化予防、ならびにQOL（生活の質）の維持・確保を目的として実施する。また、健診結果情報や後期高齢者の質問票の回答の情報を登録することで地域の健康課題を把握し、高齢者保健事業を推進する。



イ 事業概要

国が示す特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準における特定健康診査の必須項目から腹囲の計測を除く項目を基本に実施する。また、被保険者の利便性を考慮し、委託により市区町村で実施する。

ウ 実績及び目標値

- 1 第4期データヘルス計画 (4)共通評価指標「健診受診率」を参照【P. 2 参照】

エ 年間スケジュール（予定）

年月	内容
令和7年4月	R7 委託契約締結、実施予定書提出
11月	R7 委託料支払（第1回）
12月	R7 東日本大震災に係る自己負担金免除の契約変更 ※該当市区町村のみ
令和8年3月	R7 委託料支払（第2回）
5月	R7 完了報告書提出 R7 委託料支払（第3回） R7 東日本大震災に係る自己負担金免除分支払

※委託料については、年に3回に分けての請求が可能。

(2) 歯科健康診査事業（市区町村への補助）

ア 事業目的

口腔機能（食べる・話す）の低下予防や、誤嚥性肺炎等の高齢者特有の疾病予防に繋げることで、フレイルを予防し、被保険者の健康の保持・増進を図ることを目的として実施する。

イ 事業概要

健康増進法に基づき実施されている歯周疾患検診や、国の「後期高齢者を対象とした歯科健診マニュアル」等を参考とした上で、市区町村が任意に設定する健診項目で歯科健康診査を実施する。都広域連合では、健診実績をもとに補助金を交付する。

ウ 実績及び目標値

- 1 データヘルス計画 (4)共通評価指標「歯科健診実施市区町村数・割合」を参照【P. 2 参照】

(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（市区町村への委託）

ア 事業目的

高齢者の抱えるフレイル等の多様な課題に対応した、高齢者の特性に応じたきめ細やかな支援を実施し、被保険者の健康の保持・増進及び健康寿命の延伸を図ることを目的として実施する。

イ 事業概要

国民健康保険の保健事業、介護保険の地域支援事業と連携した保健事業を市区町村へ委託して実施する。市区町村では、医療専門職を配置し、ハイリスクアプローチとポピュレーションアプローチの双方の取組みを実施する。これらの取組みを推進するため、都広域連合では市区町村に対して個別ヒアリングや説明会を開催するなどのサポートをする。

ウ 実績及び目標値

- 1 データヘルス計画 (4)共通評価指標
「一体的実施の推進 実施市区町村数の増加」を参照【P. 2 参照】
「一体的実施の推進 ハイリスク者割合の減少及び平均自立期間の延伸」を参照【P. 3 参照】

エ 年間スケジュール（予定）

年月	内容
令和7年4月	R 7 委託契約締結
5月	R 7 事業計画書等（国様式）提出依頼 R 6 委託料支払、事業実績ヒアリング
5～7月	個別訪問・実施状況ヒアリング 等
8月	市区町村向け説明会 R 8 実施予定調査依頼
8～11月	個別訪問・実施状況ヒアリング 等 R 7 事業計画変更申請
令和8年1月	企画調整担当者向け説明会 R 8 契約事前調整【～3月中旬】 ※調整事項：基本的な方針、経費内訳等
3月	R 7 事業実績報告書提出依頼（4月上旬〆切、5月下旬支払）

(4) 医療機関受診勧奨事業 **拡充**

ア 事業目的

生活習慣病の未治療や治療中断等による重症化を防ぐため、医療機関への受診を促すことで、被保険者のQOL（生活の質）の維持と健康寿命の延伸を図り、医療費適正化に繋げることを目的として実施する。

イ 事業概要

健康診査受診者のうち、生活習慣病に係る健診異常値放置者（糖尿病性腎症に係る健診異常値放置者も含む）や生活習慣病治療中断者に対して、医療機関への受診を促す通知を行う。

また、後期高齢者の健康課題として着目されているオーラルフレイル予防の観点から、歯科受診の情報がない被保険者に対して、定期的な歯科受診やオーラルフレイル予防に関する通知事業を実施する。

ウ 通知対象者（予定）

- (ア) 健診の受診結果に異常値があるが、生活習慣病に係るレセプトがない被保険者（健診異常値放置者） 6,800 件
- (イ) 糖尿病性腎症に係る健診異常値放置者 200 件
- (ウ) 生活習慣病に係るレセプトがあるが治療を中断している被保険者 10,000 件
- (エ) 歯科レセプトが一定期間ない被保険者 80,000 件

エ 実施時期（予定）

令和 7 年 7 月	健診異常値放置者に関する受診勧奨通知	発送
令和 7 年 9 月	生活習慣病治療中断者に関する受診勧奨通知	発送
	歯科に関する受診勧奨通知	発送
令和 8 年 3 月	効果分析結果とりまとめ	

(5) **長寿・健康増進事業／低栄養防止・重症化予防等推進事業（市区町村への補助）**

ア 事業目的

市区町村が実施する被保険者の健康づくりのための保健事業や、訪問歯科健診等の取組みに対しての補助を目的として実施する。

イ 事業概要

市区町村が実施する取組みに対して、国の特別調整交付金を原資として補助事業を実施する。

(6) **適正服薬推進事業**

ア 事業目的

重複投薬や多剤投与に該当する被保険者が必要以上に医薬品を使用している状態でおきる副作用等の有害事象を減らすことで被保険者の健康を保持するとともに、適正な服薬を通じて医療費の適正化に繋げることを目的として実施する。

イ 事業概要

重複投薬や多剤投与に該当する被保険者に対し、医療機関や薬局への相談を促す通知を行う。

ウ 通知対象者（予定）

レセプト情報等をもとに、重複投薬・多剤投与に該当する被保険者 10,000 件

エ 実施時期（予定）

令和 7 年 8 月	通知発送
令和 8 年 3 月	事業の効果分析・結果取りまとめ

(7) 医療費等分析事業 拡充

ア 事業目的

健康課題を整理し、効果的・効率的な高齢者保健事業を実施するため、都広域連合が保有するデータにより医療費等の分析を実施するとともにKDBシステムの活用を推進する。

イ 事業概要

都広域連合が保有する健康診査結果情報やレセプト情報、KDBシステムから抽出したデータから、医療費等の分析を実施し、健康課題を整理し、結果を市区町村に情報提供する。令和7年度は、効果的・効率的な高齢者保健事業及び医療費適正化事業の実施に繋げることを目的として、次の2つのテーマについての医療費等分析を、高齢者のための高度専門医療及び研究を行っている専門機関への委託により実施する。

(ア) 都内市区町村における適正服薬推進の方策に関する検討

- ・高齢者への慎重な使用が求められる薬剤の処方と老年症候群を含む各種有害事象との関連の検討
- ・都内各市区町村における多剤処方患者の特性の検討

(イ) 一体的実施の各個別事業におけるフレイル・介護予防効果の検討

- ・都内各市区町村における一体的実施の各個別事業の対象者該当の有無と新規フレイル発生、新規要介護認定発生、医療費、介護給付費との関連の検討
- ・フレイルの有無と新規要介護認定発生、医療費、介護給付費との関連の検討
- ・一体的実施の各個別事業におけるフレイル該当者のカバー率に関する検討
- ・都内各市区町村におけるフレイル該当者の特性の検討

ウ 分析に用いるデータ（予定）

次のデータについて、データ突合後に、個人を特定し得る情報を削除又はマスキング加工処理を行った上で分析に使用する。

(ア) 被保険者データ（令和7年4月時点）

データ件数 約 190 万件

(イ) レセプト電子データ（令和4年4月診療分～令和7年3月診療分）

データ件数 約 8,000 万件

(ウ) 健康診査結果データ（令和4年度分～令和6年度分）

データ件数 約 270 万件

(エ) KDB 抽出データ（令和4年度分～令和6年度分）

データ件数 約 600 万件

エ スケジュール（予定）

令和7年4月～ 6月	データ抽出、突合、マスキング加工等
令和7年7月～12月	分析作業
令和8年1月	中間報告
令和8年3月	報告書受領

(8) 啓発広報事業

ア 事業目的

被保険者に対して後期高齢者医療制度を周知するための広報誌に、健康増進や医療費適正化の記事を掲載し啓発を推進する。

イ 事業概要

都広域連合が発行する広報誌「東京いきいき通信」に関連記事を掲載する。

3 医療費適正化事業

(1) ジェネリック医薬品使用促進事業

ジェネリック医薬品差額通知事業 **変更**

ジェネリック医薬品希望シール配布事業

ア 事業目的

患者負担額の軽減と医療費の削減を目的として実施する。

イ 事業概要

差額通知事業では、ジェネリック医薬品への切り替えを促進するために、切り替えによる薬剤費の削減額が大きい被保険者を抽出し、対象者に差額通知や啓発リーフレットを送付する。また、希望シール配布事業では、ジェネリック医薬品の利用に係る意思表示が容易になるように、ジェネリック医薬品希望シールを配布する。

ウ 差額通知対象者

差額通知は、生活習慣病や慢性疾患等で先発医薬品を服用している方で、ジェネリック医薬品へ変更した場合、自己負担軽減額が1か月当たり一定額以上見込める被保険者（悪性新生物及び精神疾患、H I V疾患に関する薬剤は除外する。）。

	令和6年度（予定）	令和7年度（予定）
発送回数 （発送月）	2回（令和6年6・12月）	2回（令和7年6・12月）
通知件数 （内訳）	620,000件 （差額通知：50,000件、 啓発リーフレット：570,000件）	590,000件 （差額通知：400,000件、 啓発リーフレット：190,000件）

※医薬品の製造販売業者が業務停止命令を受けたことなどに伴うジェネリック医薬品の供給不足を考慮し、令和4年度から差額通知と啓発リーフレットの送付件数を入れ替えて事業を実施してきた。現在、後発医薬品の供給停止や出荷調整は継続しているが、厚生労働省通知等で供給停止等となっているジェネリック医薬品を差額通知の対象から除外するなど、供給不足を考慮した対応を行っていることから、令和7年度は、差額通知の件数を増やして事業を実施する。

エ 希望シール配布対象者

希望シールは、一斉更新、年齢到達及び転入等に伴う資格確認書等の切り替え発送時に同封する。

※印刷予定数 令和7年度:2,033,000 部 令和6年度:2,072,000 部

オ 実績及び目標値

評価項目	令和4年度 実績	令和5年度 実績	目標値		
			令和6年度	令和7年度	令和8年度
ジェネリック医薬品 使用率（数量ベース）	77.1%	78.8%	80.0%	81.0%	82.0%

(2) 医療費等通知事業

ア 事業目的

被保険者の健康と医療に対する認識を深めるとともに、医療機関等の誤請求を発見、抑止することによる医療費の適正化を目的として実施する。

イ 事業概要

レセプト情報等を活用し、医療機関等の受診履歴や、かかった医療費等を被保険者に対して通知する。

なお、令和4年度からは、より多くの被保険者に自身の医療費等の状況を確認してもらうとともに、医療費控除の資料として利用してもらえるよう全被保険者へ通知を送付している。

ウ 通知対象者

保険診療で医療機関等を受診した全被保険者

・医療費等通知発送予定件数

年度	件数
令和6年度	1, 772, 000 件
令和7年度	1, 793, 300 件

エ 実施時期（予定）

令和8年1月下旬 通知送付

(3) 柔道整復の施術の療養費適正化事業

ア 事業目的

被保険者へ正しい療養費に対する知識を普及・啓発し、柔道整復の施術の療養費について内容点検、調査をすることで療養費の適正化を図ることを目的に実施する。

イ 事業概要

療養費支給申請書の内容点検を通じて、長期・頻回・多部位に該当する施術を受療している被保険者へアンケート調査と啓發文書を発送する。その後の受療行動の追跡調査を行い、疑義がある場合には施術所へ電話照会を行い、誤請求については返還請求をする。

ウ 調査対象者等

(ア) 内容点検

対象期間に療養費支給申請があった全ての被保険者

(イ) アンケート調査

施術部位・施術期間・施術日数が一定の基準を超える被保険者

長 期	3か月を超える期間の施術を受けている
頻 回	1か月当たり概ね 15 回以上の施術を受けている
多部位	3部位以上の施術を受けている

エ 実施時期（予定）

令和7年8月～11月	柔整申請書の内容点検
令和7年9月～12月	令和7年度事業のアンケート調査票を送付
令和8年1月～3月	事業結果の分析・取りまとめ

(4) あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうの施術の療養費適正化事業

ア 事業目的

被保険者へ正しい療養費に対する知識を普及・啓発し、あん摩・マッサージ・指圧、はり・きゅうの施術の療養費について、内容点検、調査をすることで療養費の適正を図ることを目的に実施する。

イ 事業概要

療養費支給申請書の内容点検を通じて、初療・長期・頻回に該当する施術を受療している被保険者へアンケート調査と啓發文書を発送する。その後の受療行動の追跡調査を行い、疑義がある場合には施術所へ電話照会を行い、誤請求については返還請求をする。

ウ 調査対象者等

(ア) 内容点検

対象期間に療養費支給申請があったすべての被保険者

(イ) アンケート調査

初療又は施術期間・施術日数が一定の基準を超える被保険者

初 療	医師の同意疾病名に対し初回の施術
長期受療	初療日から6か月を超える施術
頻回受療	月 16 回以上の施術

エ 実施時期（予定）

令和7年9月～令和8年1月	あはき申請書の内容点検
令和7年11月～令和8年2月	アンケート調査票の送付
令和8年3月	事業結果の分析・取りまとめ

(5) 海外療養費調査業務等業務委託

ア 事業目的

海外療養費支給申請に係る療養費支給申請書の再審査及び内容点検等を通じて、療養費の適正な給付を確保することを目的として実施する。

イ 事業概要

海外に渡航した際に医療行為を受けた被保険者に対して支給する海外療養費のうち、支給予定額が一定の金額以上のものや、治療内容等に疑義があると考えられる申請書の再審査及び点検を行い、適正な療養費を給付する。

ウ 調査対象者

海外療養費支給申請を行った被保険者のうち約70名

エ 実施時期（予定）

令和7年4月～令和8年3月

オ 実績及び目標値

評価項目	令和 4 年度 実績	令和 5 年度 実績	目標値		
			令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
海外療養費支給 申請調査件数	22 件	50 件	70 件	80 件	90 件